



イノベーション×地方創生

Newsletter

2022年11月1日 #32

編集発行人：Japa 日本専門家活動協会 代表理事 芝原靖典

発行元：Japa 日本専門家活動協会 <https://www.japa.fellowlink.jp/>

INDEX

1. コラム「論点提起」：まちづくりの主役や如何
2. キュレーション：イノベーション×地方創生
3. 寄稿：再生可能エネルギー開発で、事業者と住民との調和
NPO 日本で最も美しい村連合理事（元山梨県立大学教授）市原 実
4. 都市を巡る：併合と独立 ～Ukraine/Kiev (Kyiv) 産業と都市 5～
Japa 理事 青山学院大学元客員教授 小畑きいち
5. 解説：空き家問題
6. 読者の声
7. Blog 仕組みの群像：秋のまつり ところざわまつりと川越まつり
8. 「Japa 新型コロナウイルス感染症特設コーナー」からの pickup 情報
9. 連携団体及び Japa からのご案内
10. つばやき（編集後記に代えて）

注：担当執筆者名の記載のない項目は、編集発行人（芝原 靖典）による。

※ 本 Newsletter は、Japa 日本専門家活動協会が毎月 1 日に発行する会員及び関係者向けの Newsletter です。3 ヶ月後に当協会の HP <https://www.japa.fellowlink.jp/blank-14> にて公開しています。

Japa 会員・連携団体 募集中！

Japa は、より多くの方々が会員として習合(ならいあい)・連携・共創できることをめざして
正会員(入会金 1 万円、年会費 1 万円)、一般会員(年会費 3 千円) 及び 連携団体
を募集中です。お問い合わせ・入会をお待ちしています。

入会・連携に関するお問い合わせ・申込み先：Japa 事務局 info@japa.fellowlink.co.jp

1. コラム「論点提起」：まちづくりの主役や如何

先日、散歩がてらに街なかを歩いていると、長らく特定空家的な建物があった場所が、民間企業(若い二代目社長の水道屋さん)によるセミパブリック空間「インフラスタンド」に変貌しているのに遭遇した。「インフラスタンド」の意味合いは、通信インフラ(無料Wi-Fiエリア)、交通インフラ(シェアサイクルステーション)、情報インフラ(サイネージ・タッチパネル)、トイレインフラ(無料開放トイレ)のことで、確かに小規模ながらも今風の街なかインフラである。

【参考】【所沢市】KAWAYA-DESIGN が手がけると公衆トイレもこんなにカッコイイ！ 新たな映えスポット「インフラスタンド」の誕生です！ <https://tinyurl.com/233s984f>

KAWAYA DESINE Interview 【対談】KAWAYA-DESIGN 代表 小澤大悟×建築家 高橋真理奈 https://kawaya.net/2022/04/01/interview_takahashi/

民間企業がオフィス敷地内に設置した誰もが快適に利用できる無料の公共トイレ(KAWAYA)をコアに、私的空間と公的空間が溶け合い、コミュニティ空間をつくり出そうとしている。隣地の空き地は道路用地の残地とのことで行政が協力すればセミパブリック空間が広がる。そして、たまたま、敷地対面にある西武鉄道の軌道施設空間は戦前、駅があったとのことで、所沢市では珍しい物語があるエリアでもある。せっかくのサイネージでそうした歴史物語を見せて欲しい。加えて、軌道土台のコンクリート壁面を利用すれば物語のプロジェクションマッピングもできそうである。来月にはこの空間で「KAWAYA市」も企画され、繋がりが広がっている。

インフラスタンドをつくった水道屋さん(二代目社長)の話聞きながら、所沢郊外に隣接する企業(二代目女性社長)を想起した。こちらは迷惑施設と云われる産廃事業者である。よく利用している地元の所沢温泉の近くなので、見に行ったことがあるが、確かに周辺道路には産廃トラックが行き交っている。そうした業態を、所沢市周辺の農作物(ほうれん草、狭山茶等)のダイオキシン風評被害を機に、地元を受け入れられるリサイクル事業、環境事業へと変貌させ、さらにはゴミの里山であった場所を「三富今昔井村 くぬぎの森交流プラザ」というコミュニティ空間として再生させている。さらには、「オーガニックファーム」を興し、6次産業まで行っている。地方創生事業を一民間企業が、民間企業ならではの展開力で形にしている。

【参考】産廃業からリサイクル企業へ大変身！ ~絶体絶命から会社を変えた2代目女社長の格闘記~ カンプリア宮殿 2016年7月28日放送 <https://tinyurl.com/2cttj2kn>

三富今昔井村 くぬぎの森交流プラザ <https://santome-community.com/>

石坂オーガニックファーム <https://www.ishizaka-farm.co.jp/>

規模は違うが、いずれも、民間企業ならではの柔軟な発想による多目的化・連動化がなされている。若いリーダーの新たな発想で業容・業態改革、セミパブリック空間改革を行っている。補助金等に頼らない自律性、持続可能性も有している。たまたま、地元のエリアであるが、こうした事例を見るにつけ、地域に根付いた地場事業者主導による手づくり感の感じられるまちづくりの良さを実感する。行政主導ではない地方創生の新たな道筋の一つが形を見せている。

公・民の壁を超える新たなまちづくりの主役が躍動する流れが定着して欲しいものだが如何。

2. キュレーション：イノベーション×地方創生

社会

- ▼社会構造の変化と統計のデータ 2022-10-17 参議院常任委員会調査室・特別調査室
https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/keizai_prism/backnumber/r04pdf/20221802.pdf
- ▼激変した「ニッポンの理想の家族」－第16回出生動向基本調査「独身者調査」分析／ニッポンの世代間格差を正確に知る 2022年10月03日 ニッセイ基礎研究所
<https://www.nli-research.co.jp/report/detail/id=72511?site=nli>
- ▼『社会課題』を起点とした事業開発を成功させるには 2022年9月26日 Abeam Consulting
https://www.abeam.com/jp/ja/topics/insights/social_issues03
- ▼「未来を実装する」著者が解説。エアビーとウーバーの比較でわかる社会実装の5大要素 2022/10/14 17:00 Forbes JAPAN <https://forbesjapan.com/articles/detail/51078/1/1/1>

知

- ▼目玉政策だが…文科省予算で「総合知」の記述が4分の1になった背景 2022年10月01日 ニュースイッチ <https://newswitch.jp/p/33985>
- ▼THE 世界大学ランキング 2023—東京大学は39位、京都大学は68位 更新日：2022年10月12日 THE 世界大学ランキング 日本版 <https://tinyurl.com/22srrpbe>

イノベーション

- ▼アメリカが「イノベーション大国」であり続ける納得の理由 2022.10.12 幻冬舎 GOLD ONLINE <https://gentosha-go.com/articles/-/43857>
- ▼スタンフォード大から見た日本はここが残念、作るべきは「失敗容認法」だ 2022/10/13 17:00 Forbes JAPAN <https://tinyurl.com/24uh4fn9>
- ▼なぜ、TSMCが世界最大のファウンドリーになったのか 2022.10.17 世界経済評論 IMPACT <http://www.world-economic-review.jp/impact/article2713.html>
- ▼人と組織の潜在力を解き放ち、イノベーションを生む「発酵的思考」境界線に立つクリエイター 2022.10.22 4:30 DIAMOND online <https://tinyurl.com/27btq9e6>
- ▼小型LiDARでその可能性を広げるInnoviz、日本郵便やBMW、VWと提携 2022/10/26 14:30 Forbes Japan <https://forbesjapan.com/articles/detail/51381/1/1/1>

地方

- ▼地方公共団体が誘致又は関与したサテライトオフィスの開設状況調査 令和4年10月26日 総務省 https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01gyosei08_02000243.html
- ▼「すごい地方公務員アワード」今年受賞した9名は何を実現したか 2022/10/04 08:00 Forbes JAPAN <https://forbesjapan.com/articles/detail/50775/1/1/1>
- ▼自治体システムの標準化なんてやめちまえ、このままじゃ2025年の奈落が見えるぞ 2022.10.03 日経クロステック／日経コンピュータ <https://tinyurl.com/22782kn8>

3. 寄稿：再生可能エネルギー開発で、事業者と住民との調和

NPO 日本で最も美しい村連合理事（元山梨県立大学教授）市原 実

再生エネルギー（「再生エネ」と略称）に際し、自治体の対応

「NPO 日本で最も美しい村連合」<https://utsukushii-mura.jp/> は、日本の中山間地域に位置する自治体が、主として「美観を保持・育成」していくことを目的とした団体で、構成は人口1万人以下の町や村や地域である。この連合の加盟地でも、山林の放置や、農地の耕作放棄などで、地域の美観が損なわれつつある。そこに、国の「再生エネ」の推進策を受け止めて、関連事業者が開発を促進してきている。



山の上まで設置の太陽光パネル



鉄道線路沿いに設置の太陽光パネル

「美しい村連合」に加盟の町村の開発事業者とのトラブル例

残念ながら、「美しい村連合」加盟町村でも、「再生エネ」の開発が進み、自然や環境の悪化、住民の暮らしへの障害などを挙げ、開発の阻止・中止を訴えている事例がある。具体的理由には、太陽光発電の場合は、土地の造成等での土砂流出、景観の悪化、自然の破壊など、陸上風力発電では、太陽光発電のケースに加えて、騒音（低周波・超低周波も）、バードストライク（鳥類の飛翔障害）、などが理由として挙げられている。

例1：大分県由布市塚原

由布市内の塚原高原地域には、牧草場が広がるが、牧畜業を止めて、利用がなされないままであった土地を、事業者が買い取り、2013年に開発を発表。事業者は、地元説明会を6回開催したというものの地元住民は納得しないなか、2015年、大分県は、「林地開発許可基準」を満たしているとして、開発を許可。そこで、地元住民は、景観保全を主として、訴訟を起こしたものの2017年に、敗訴。事業者は、大分県の許可を得たとして、すでに開発工事に着手している。2014年1月、由布市は、「由布市自然環境等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和に関する条例」を施行したが、後手に回ってしまった。

例2：山形県飯豊町

山形県の南部の置賜地区に位置する飯豊町は、雪深い地域。この町で、民有地を取得した事業者は、2017年12月、開発をする旨の説明のために、役場訪問。この説明訪問は、山形県に、大型太陽光発電設備を開発申請する場合は、地元自治体と協定を結ぶこととされていたからで

あった。

この時の説明で「なぜ、飯豊町に設置されるのか」の質問に対し、事業者は「山形県は開発するのに、環境アセスメントが必要ないから」ということでした。(注：山形県は、2021年3月、開発規模により、環境アセスメントが必要と変更済み)。

2017年3月、飯豊町は「飯豊町自然環境と再生可能エネルギー関連事業との調和に関する条例を」を制定していた。この条例は、太陽光発電、風力発電ともを対象にしている。飯豊町のこの条文の中に、「事業区域に、開発抑止区域が含まれている場合、町は開発に同意しない」という文言があったため、事業者は、飯豊町の太陽光発電の開発を中止した。

例3：山口県阿武町

阿武町は、日本海に面しており、風力発電の適地とされ、2021年1月に、開発事業者から、13基の風力発電装置の設置の説明会が実施された。開発業者は、環境アセスメントの調査をしているが、住民からの不足事項が指摘され、追加の調査を現在も続行中である。

地元の3団体は、「事業の中止を・・・」という要望書を阿武町長、萩市長（隣接のため）、山口県知事に提出しているが、まだ、結論には、至っていない。

阿武町には、「再生エネ」の開発の規制の条例、景観条例などは、制定されていない。

「再生エネ」の導入の理解を得るために

「再生エネ」が広く住民に理解を得られるように、政府、自治体、民間事業者に次のような事項が求められている。

- ① 国として、「再生エネ」の導入にあたり、都市には、都市計画法、農業地では、「農業振興法」、森林地域では、「森林法」など用途地区ごとに異なる開発手続を一元的対応が必要である。
- ② 自治体は、窓口の一本化（ワンストップ）とし、各自治体に即した条例などの制定を早急に実施する。（現状では、条例制定の自治体は、きわめて少ない）。
- ③ 開発事業者が所有権の売買、操業中断、廃業などのする場合の届けを自治体に提出させる。事業者は、廃業し、撤去に備えて、費用を積み立てする。



4. 都市を巡る：併合と独立 ～Ukraine/Kiev (Kyiv) 産業と都市5～

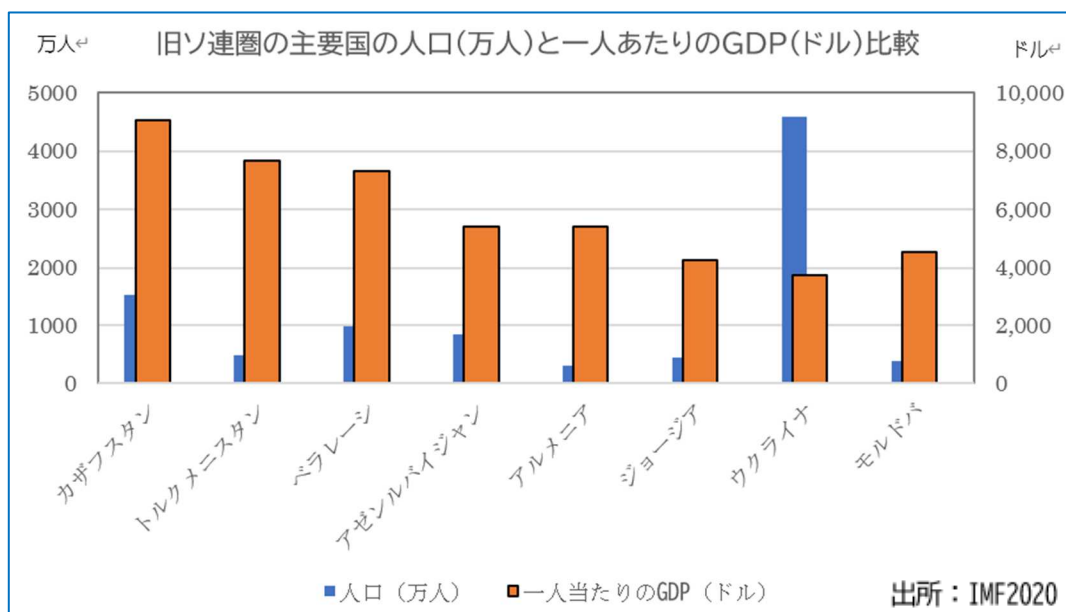
Japa 理事 青山学院大学元客員教授 小畑きいち

ウクライナの産業

ウクライナはソ連時代には連邦内で農業および産業地帯として重要な地位を占めていた。ソ連解体後もロシアとの経済的つながりが強く 2014 年まで輸出入では主貿易先で、ロシア資本も多く入っていた。ドンバス地方東部工業地域の粗鋼や化学品などの出荷先は主としてロシアであった。一方、天然ガスなどを中心とするエネルギー資源はロシア依存が高い。ウクライナはソ連時代に軍事・宇宙科学分野において重要な地位を占め貢献度は高く、広い分野に数多くの科学者・技術者を輩出していた。現在も科学技術分野における科学知識力を有している。

しかし、ソ連解体以降の政治経済体制転換を進められず、経済構造が旧態然としてロシアなどの影響を受けやすい体質となった。さらに、国内ではオリガルヒ（新興財閥）などとの関係で政治と企業の癒着、汚職腐敗がまん延し、体制改革が進められずにいた。また、基幹産業のイノベーションは遅々として進まず生産性が低く、さらに不公正な取引が横行し、1990 年代において経済状況は深刻な状態に陥り、ソ連解体前と比較すると GDP が 41%にまで縮小した。

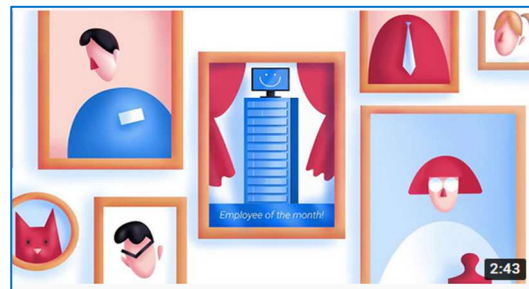
産業としては世界有数の穀物輸出の農業国であり、工業は石炭・鉄鉱石など豊富な資源を産出するドネツク州などを中心にウクライナ中部および南東部などで製鉄業が盛んでクリヴォリジュスタリ製鉄所、アゾフスタリ製鉄所（ロシアにより爆撃破壊）、イリイチ製鉄所などからロシア、欧州、中国などへ輸出していた。しかしいずれも付加価値の低い粗鋼製品が多く低収益である。ウクライナの国民の一人あたりの GDP を見ると周辺国と比べてもかなり低位であることが明らかである（下図参照）。また、2022 年 2 月、ロシアの突然の侵攻で暗転し、ロシア軍の爆撃による焦土作戦で荒廃した国土・経済復興政策の今後の方向性のあり方が注目される。



一方、近年高い IT 知識力と労賃の低さから西側諸国を相手にする IT アウトソーシング企業が急拡大し、「東欧のシリコンバレー」と呼ばれるほどに IT 産業が成長しつつある。ウクライナ

は重要政策として IT インフラの整備に力を入れており、2015 年には E-Government 構想を積極的に進めて公共行政サービスのデジタル化を促進している。ソ連時代からの悪弊であった縁故汚職を一掃し、より先進的なウクライナ国家へと転換するために情報公開を基本とする情報インフラ整備戦略を進めると決めた。データ透明性かつ情報公開により公正な取引を実現することを目指し、体制の信頼性を高めることで諸外国からの評価を高め投資の増加拡大につなげることを目指している。現在ウクライナ政府が目指すプロジェクトの概要内容は、

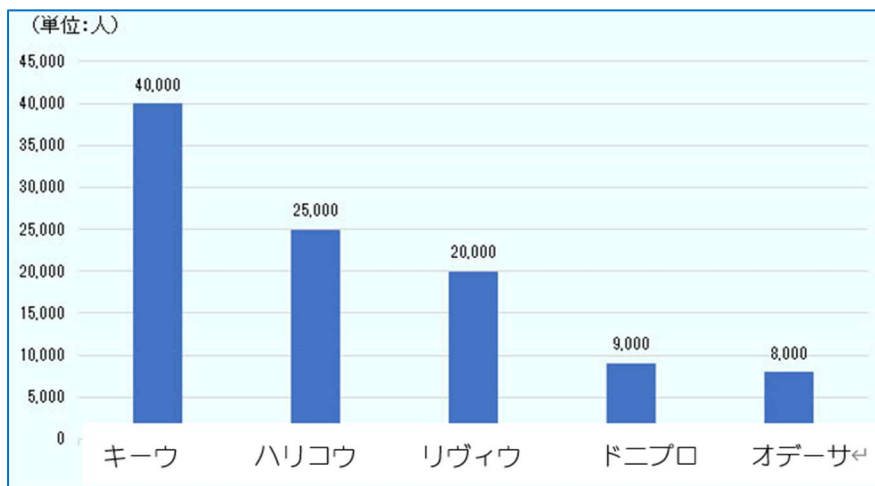
- eBaby サービス：出生時の行政への登録
- ID-14 サービス：国民の成人時に税金関連登録とオンラインサービスの一元化
- Trembita (トレンビータ)：効果的な行政管理データ管理・システムを構築
- Diiia (ディーア)：公共サービスのポータルアプリ構築、Diiia 上で eBaby サービスや個人事業主の登録・変更、失業給付金の申請、年金受給の発行申請



デジタル・トランスフォーメーション省 PR 画面
出所：YouTube “Trembita Gov. ua”

など 17 項目超の IT サービスを利用可能とするデジタル行政業務システム構想を掲げている。

IT ネットビジネスの経営経験も有するゼレンスキー大統領は、さらに各都市におけるスマートシティ構想の促進を目指している。そのために、IT 技術に精通する若き才能を積極的に登用し、先進成功例であるエストニアのように IT 立国を目指し提携も進めている。



ウクライナ主要都市における IT 人材数 出所：JETRO 2020

IT 企業は首都のキーウを中心に、東部のハリコウやドニプロ、西部のリヴィウ、南部のオデーサなどに多い。海外企業として、米国よりアマゾンやグーグル、中国のファーウェイ、韓国のサムスンなどの進出もあり、海外との連携する企業も多い。IT 企業の業務内容

としてアウトソーシングサービスを提供する企業が多く、その比率はウクライナの IT 企業全体の 70%にのぼる。クラウドデータやビッグデータ、サイバーセキュリティー、人工知能 (AI) などのサービスを提供する企業もある。アウトソーシングサービス以外ではウクライナに進出したドイツのジーメンスなど外資系企業を親会社とする企業や、自社製品を開発する制作会社などの企業が目立つ。

ウクライナで IT 業界に就労する人が多い背景には、IT 産業の給与水準が他業界と比較して高い、ウクライナにしながら外国の仕事を受注して働く機会が得られることなどが主因とされる。

さらに高等教育として、キエフ工科大学など高等教育機関から多くの IT 人材を育成輩出している。IT 関連学位を持つ学生も、毎年 1 万 6000 人輩出、さらに 13 万人がエンジニアリングの学位を取得している。これは、西欧を含めた周辺国と比較しても多い。また、若者を中心に英語を話す人材が多く IT ジョブに有利となり、国立キエフ大学やキエフ国立言語大学、ウクライナ日本センターなど日本語の教育も行われこともあり、日本 IT 企業の進出もある。

しかし、2 月からのロシアの侵攻により改革は止まり、さらに社会インフラ爆破で苦難が続く。

キーウ（キエフ：Kiev, Kyiv）歴史遺産を今に伝える東欧都市の源流で母なる都市

キーウ市街はドニプロ川の右岸の丘陵「聖ボロディミール（ウラジーミル）の丘」を中心に発展し史跡が多い旧市街地と、左岸には開発が進む郊外が広がり、丘陵から平原に広がる都市で人口 290 万人のウクライナ最大都市を形成し首都である。キーイ、シチェク、ホリフの 3 兄弟と妹らにより創始されたと伝えられ、キーウ市の名称はこのキーイに由来するものと伝えられる。9 世紀前後に東ローマ（ビザンツ）帝国と北東欧間の中継地として発展した。9 世紀末にキーウ・ルーシ（キーウ大公国）が成立し首都となった。キリスト正教に改宗した聖ボロディミール公から次のヤロスラフ賢公の頃に最盛期を迎え、聖ソフィア寺院、パチェールシク大修道院など歴史建築物などが創建され栄華を誇った。11 世紀にはキリスト正教の府主教座も置かれた。商業地また宗教の聖地となり、東スラブ圏の文化源流として東欧都市の母と称えられる。

しかし、キーウ・ルーシは内部抗争を繰り返し衰退し、さらに 13 世紀中ごろ、モンゴル軍の侵攻によってキーウは破壊され、さびれた集落となった。この間に東スラブ圏の中心はモスクワへ移る。帝政ロシア時代にはロシア領南部の中心都市として商工業が発展し繁栄を取り戻したが、ロシア革命・第一次世界大戦またウクライナの民族主義派とソビエト派の抗争などにより戦火にまみれキーウは荒れる。一時期、首都がハルキウとなることもあったが、キーウへ首都が復帰し再び成長し都市化が進み、ソ連圏でモスクワ、レニングラード（現サンクトペテルブルグ）次ぐ第 3 位の大都市となった。

第二次世界大戦ではウクライナが独ソ戦の主戦場となり、キーウは再び戦火により荒廃したが、戦後の素早い復興計画によって賑わいを戻した。さらに工業として機械産業、繊維産業などが発展し産業都市としての一面も示す。ウクライナにおいて主産業は農業、工業などに続く分野として観光にも力を入れ、GDP 比 7-5% を占めようになっている。リヴィウ、オデーサなど地方色を活かして観光客を集めるが、東欧最古の都市源流といわれるキーウは、黄金の薨、美しい彩の外装、きらびやかな装飾など宗教建築物などと芸術、文化的な魅力で観光客を集めていた。しかしロシア革命以来のレーニンによる無宗教主義によって宗教施設などは破壊、閉鎖、他施設などへの転用などにより美術的価値も無視され、宗教そのものも弾圧対象となった。

ソ連解体前後に宗教弾圧も和らぎ、宗教施設なども民族の歴史遺産ととらえられ復旧補修が行われ、観光施設として見直しが進むこととなった。キーウ市内におけるこれら史跡、記念モニュメントなど歴史的建造物などの再建・修築が重視されようになった。ここでは主要歴史施設の復元・修復の動きを振り返る。



【キーウ黄金の門】1037年にヤロスラウ公により創建、13世紀にはモンゴル軍によって破壊され、1982年に復元。作曲家ムソルグスキーの組曲『展覧会の絵』の最終曲「キーウの大門」とはこの黄金の門を指す。



【聖ソフィア大聖堂】1037年ヤロスラフ公の戦勝記念として建造したビザンチン様式のギリシア（ビザンツ）式聖堂でキエフ最古の教会。17世紀末～18世紀初頭にかけて改修され、1990年世界遺産に指定。



【ペチェールシク大修道院とドニプロ川】11世紀半ば、正教会の修道士がドニプロ川沿いの洞窟で修行したのが起源とされ、モンゴルの侵攻によって損壊し、ウクライナ・バロック様式の建築群は、ピョートル1世の時代に再建、18世紀初頭に大改修が行われ塗り替えられた。1990年に世界遺産に登録、2000年に再修築された。



【聖ミィハイール修道院】1469年にウクライナ正教会の修道院として創建、1934年から大聖堂や鐘楼などの建物は共産党庁舎建設するために破壊。復元は1995年に政府により聖ミィハイール黄金ドーム修道院修復計画で1998年に竣工、修道院はウクライナ正教会・キエフ総主教庁に譲渡、2001年から正式に修道院へ戻る。



【聖アンドリーイ教会】帝政ロシア1754年に創建、1932年にソ連政権によって閉鎖され博物館へ。2008年に政府により大聖堂博物館からウクライナ独立正教会へ返却・改修された。外装はロシア・バロック様式だが、内装は優美なロココ様式で飾られ、ウクライナのなかに西欧文化の趣があり、キエフの下町、ポディール(Podil)歴史地区付近にある。



【独立（マイダン）広場】1730年代からの中心広場で、かつて、フレシチャーティク広場と称されたが、現在は独立（マイダン）広場と改称され、ウクナイナ、キーウの歴史を見刻んだ場所。魅力的なツーリズム都市として広葉樹の森に恵まれた街であるが、ロシアの爆撃で市民生活が脅かされているが、早い平穏が訪れることを祈る。キーウ市は京都市と1971年に姉妹都市協定を結んでいる。

[参考・引用]

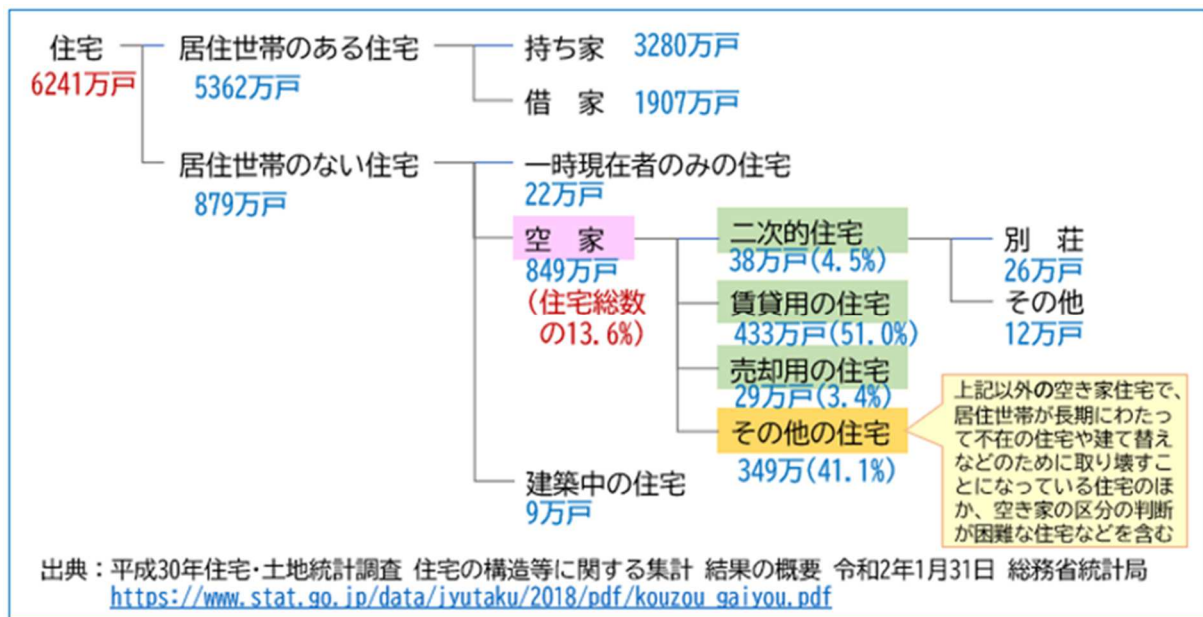
1. 服部 倫卓、原田 義也、他 ウクライナを知るための65章 明石書店 2018
2. JICA 知られざるウクライナ IT産業のポテンシャル 2020
3. YouTube “Trembita Gov.ua” 2021
4. Serhii Plokyh The Gates of Europe: A History of Ukraine Penguin 2016

5. 解説：空き家問題

わが国における「空き家」は次の2つに大別される。

- ① 流通市場における空き家住宅：「二次的（別荘等）・賃貸用・売却用住宅」の空き家
 - 流通市場での価値が低い住宅の流通化促進をどう促すかが課題
- ② 非流通市場の空き家住宅：「その他の住宅」
 - 適正な管理・処分をどう促すかが課題

巷間云われる「空き家」総数は上記①の「空家」（下図の849万戸）であるが、実際に問題となる空き家は上記②の「その他の住宅」（下図の349万戸）である。



空き家問題が認識されて久しいが、空き家問題は地域問題の包摂的課題の象徴的表出である。

- ① 空き家問題は住宅・土地問題
 - 政策、計画、税制等のすべてが景気対策として新築優遇 [供給過剰]
 - ✓ 相続税対策のための需要のない賃貸アパートの新築も、隠れた空き家予備軍
- ② 空き家問題は高齢者問題
 - 不動産所有者の太宗は高齢者 (= 空き家予備軍)
 - ✓ 要介護/認知症(成年後見人問題)・相続問題と連動 [生前相続の重要性の周知不足]
- ③ 空き家問題はコミュニティ問題
 - 「空き家があることが問題」 (コミュニティに外部不経済 [衛生環境、景観、防災、治安等の悪化] を及ぼす空き家 → 特定空き家は撤去 [空家等特措法])
 - 「空き家になることが問題」 (「居なくなる」 → 地域人口減 → コミュニティ力減)

補：「特定空家等」とは、そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となるおそれのある状態又は著しく衛生上有害となるおそれのある状態、適切な管理が行われていないことにより著しく景観を損なっている状態その他周辺的生活環境の保全を図るために放置することが不適切である状態であると認められる空家等をいう。[空家等対策の推進に関する特別措置法 第2条第2項]

6. 読者の声

【読者の声 1】政府の説明責任について（丹野光明）

このところ、政府の説明責任が殆ど果たされていないことが各方面から指摘されているが、国民の政府への信頼が揺らぎ、我が国の民主主義にとって由々しき問題である。本稿では、今月号のキュレーションでも指摘されている急激な円安への対応と、先日、河野大臣から突然発表されたマイナンバーカードと健康保険証との一体化について所感を述べてみたい。

急激な円安への対応について

最近の急激な円安に対して政府・日銀ともはなはだ説明が不十分である。黒田日銀総裁も、当面金融緩和を続ける、金利の引き上げは考えていないというだけで、国民には何故そのような対応を取るのかが分からないので、全く説明になっていない。キュレーションでも紹介された藤巻健史氏のご指摘にもあるように、現在の急激な円安の大きな原因である米国との金利差の存在に対して、金利を引き上げた場合の財政負担もさることながら、日銀がアベノミクスでこれまで膨大な長期国債を抱えてしまっていて、金利引き上げによる多額の国債の評価損が発生した場合に日銀が債務超過に陥る可能性もあることなどによって日銀が金利の引き上げを行えないという理由が、市場関係者の間では共通認識となっけていても、一般の国民には殆ど理解されていない。

黒田総裁は、アメリカのようなコロナ後の景気回復に基づく需要増加に伴う異常なインフレを防止するための利上げに対して、我が国ではエネルギー価格等の上昇を除けばコロナ前の景気に戻っていないため金融緩和を継続する必要があると言っておられるが、それも一つの要因であることは確かであるが、財政負担増の問題や日銀の巨額の保有国債の評価損の発生については、国民に不安を与えることを心配してか、全く触れていない。

政府も急激な円安の弊害よりも円安のメリットを生かす方向での議論ばかりで、円安がもたらしている物価高や中小企業の輸入コスト増による経営悪化等の悪い材料については意図的に説明を避けているように思われる。

マイナンバーカードと健康保険証との一体化について

先日の河野大臣によるマイナンバーカードと健康保険証との一体化により 2024 年秋には健康保険証を廃止するという突然の方針表明は、多くの国民に大きな不安を与えた。

マイナンバーカードについては、なかなか普及率が向上しないので、ポイントを付与したり、カードの普及率を地方交付税の算定に反映するとかの脅しのようなことまでやっても効果が薄いので、国民の殆どすべてが利用する健康保険証と一体化すれば、否が応でも国民はカードを申請せざるを得ないだろうとの半ば強引な政策がかえって反発を買っているように思う。河野大臣としては大きな懸案事項を自分の代で解決して実績作りをしたいという思惑もあるのだろうが、そこまで急ぐのは何か別の理由があるのかと疑心暗鬼になっている国民も多いのではないかと。

マイナンバーの制度の目的は、総務省のホームページでも①行政を効率化し、②国民の利便性を高め、③公平・公正な社会を実現する社会基盤とされている。政府の一番の目的かもしれない③についても、所得や他の行政サービスの受給状況を把握しやすくなるため、負担を不当に

免れることや給付を不正に受けることを防止する～とも記載されており、本音は税金の確実な徴収であることが窺われる。

河野大臣は、マイナンバーカードと健康保険証の一体化について疑問や不安がある場合は、総務省のホームページにアクセスして具体的な質問を書いてくれば、それを一つ一つ解決していくと述べているが、高齢者を中心に総務省のホームページにアクセスする方法など分からない方も大勢いるので、もっと丁寧に時間をかけていろいろな媒体を通じて説明すべきである。

福島原発事故で政府や東電の原発の安全性についての説明が信用を失ったように、説明が不十分だと政府への信頼がなくなり、政治の根幹が揺らぎかねない。国会でも国民の代表である国会議員がもっと真剣に質疑を行うべきであり、メディアももっと積極的に国民の関心事項について取り上げて欲しいものである。

【読者の声 2】 昭和は遠くなりけり 第2話 赤羽町編（王子区 いまは北区）その11 交通機関（乗り物）

人力車

赤羽駅の前にはいつも客待ちの人力車がたむろしていた。

家までは徒歩12分くらいなので利用したことはなかったが、一度だけ父と一緒に乗った。大きな車輪で、乗ってみると高さがある、見晴らしがよく、乗り心地がよかった。車夫は半纏姿に脚絆といった今も変わらぬいで立ちだ。家の門の前で降りるときは、ゆったりした気分になっていた。いまは浅草などの観光地にたまに見かけるが、人気があり、外国人にも受けている。

輪タク

人力車の自転車版だ。しかし、人力車の風情がない。かっこいいところはみられなかった。戦後は人力車をしのぐ勢いで増えたが、5年ほどで惜しまれることなく消えていった。

円タク

タクシーであることに変わらない。都会を走るタクシーは、一律一円で走った。小型タクシーの気軽さが受けて、円タクばかりになった。しかし、いつかの時代で終わった。あの頃の世相を表している。

車の燃料はガソリンだ。排気ガスが鼻をついたが、悪い匂いではない。どちらかといえば好きな匂いだった。昭和18年にはガソリン車はなくなって、残ったトラックは木炭にかわった。木炭を荷台に積み込み、ボイラーに放り込むようにくべていた。夢も消えていった。

バス・乗合自動車

バスが、次第に乗合自動車といわれるようになった。2年生の国語の教科書では乗合自動車だった。バスのほうが簡単で、バスの名は相変わらず使われた。局端に減ってきたとき、新たな馬車が出現し主に地方でみられるようになった。馱者がラツパで合図していた。その音がトテトテと聞こえるのでトテ馬車と呼んだ。耕太は杉戸駅でみた。関宿街道を通過して関宿まで行っていた。

チンチン電車

と呼んでいた。市内電車だ。路面電車とも呼んだ。発車に際し車掌が紐をひくとチンチンと合図音が鳴った。それでチンチン電車と呼ばれた。赤羽は終点で、王子方面の始発の停留所だ。ホームが一面あるのみだ。たったの一両で走っていた。王子へ行くには省線のほうが早い。だ

からたまに途中で用事があるとき乗る程度だ。大きな火鉢を買いに行ったとき、兔を買ってきたときもあった。兔を二羽だ。

飼ってみたものの、餌にする草が、不足でつい豆腐屋でおからを買ってきて餌にした。どうしても水分が多くなり、早死にしてしまった。

幼稚園があって入園させたいと父は思い耕太を連れて行っては見たもの、隣組では行く子がいなくて、結局やめた。今と違って、幼稚園に行く子は少なかった。

自転車

自転車は輸送というには当たらない。ただし、リヤカーは物の運搬に使うので、小型輸送車だ。当時、自転車はほとんど見かけないほど少なかった。少量運搬は、馬が多く、たまに牛が荷車を引いていた。

トラックはさほど普及していなかった。

鉄道

鉄道は大型輸送機関だ。汽車と電車に大別される。ただし、戦後の一時期、気動車（ディーゼルカー）があった。

赤羽は高架線で京浜東北の電車があって、平地は東北線の汽車があり、その先に池袋行の電車があった。編成は6両、池袋行は2両だ。

父の実家、母の実家へ行くには、どちらも汽車だ。汽車は蒸気機関車がけん引する。その蒸気機関車のデッカイこと。ド迫力には驚きと感激だった。いまも人気を保っているのは、この迫力だ。そして、ポーと鳴り響く警笛だ。この警笛音も魅力だった。汽車は童謡唱歌の対象になっている。一方電車も子供には好かれている。「電車ごっこ」（運転手はきみだ 車掌はボクだ）の歌は、子供の遊び歌だ。紐を輪にして電車に見立てて遊ぶのだ。

昭和は遠くなりけり 第2話 赤羽町編（王子区 いまは北区）その12

ラジオ体操

ラジオ体操は昭和3年にはじまったが、その後第二が出来たりして進化し、昭和14年に国民皆健康体操の形で徹底が図られ、隣組がこぞって行うようになった。日曜日の朝、集合場所は耕太の家の前になった。

はばかり

はばかりとは、便所のこと。便所ははばかれるので、はばかりといった。また、ご不浄とは女性がよく使ったいいかただった。戦後になってトイレが一般的になった。WCという掲示もみたことがある。

一般家庭の便所は大小二つが備わっている。耕太の家の場合は家の片隅にあって、扉を開けると小便用があって、大便是右手に扉あって、そこを明けて入る。腰を下ろす型で、当時は洋式の腰掛式はなかったとっていいほどで、耕太は見たことも聞いたこともなかった。壺がいけてあって、その壺に落とすのだ。壺はほぼ一杯になったころ汲み取り屋がきて、勺で汲んでいく。汲んだ汚物は樽に入れて、持っていく。リヤカーに幾つかあって、運搬していた。

汲み取りが終わったあとは、しばらく匂いが立ちこめている。換気扇はおろか脱臭装置などない時代だった。用がすんだら手洗いであるが、この場合、手水鉢（ちょうず）を使う。あるいはバケツのようなものが吊ってあって、ノブを押すと水が流れ落ちてくる。その水で洗うのだ。紙はB5くらいのもので、便所紙として売っていて、これをつかう。

紙入れというか紙置きがあってここに置いて使う。

銀座

銀座は日本一の繁華街、しかも高級感がある。そうしたことは、5歳の耕太も承知していた。だから、両親に連れられて行ったときは胸をときめかせていた。

とはいっても、街並みは全体的に木造二階建てのお店が軒をつらねていたといったところだ。だから、高いビルはやたらと目立った。

銀座の中心4丁目は尾張町の服部時計店。向かいの三越。3丁目の松屋、5丁目の松阪屋といったところが8階建て高層で群を抜いて目立った。歩道は柳の並木で、そこには、露店商が肩を並べていた。

父は何を思ったか、蛇のおもちゃを買った。竹製のものが出回っていたが、ここで紙製の精巧にできていたものを買った。7丁目に資生堂パーラーがあった。ちょうど夕食の時間だったので店に入った。天井が高く電灯ははなやいだもので、さすが普段はお目にかかれない高級レストランだった。女給（ウエイトレス）は、半そでの洋装制服で、前掛け（エプロン）姿だ。注文をとりに来たそのとき、父はふところから、今買ったばかりの蛇を取り出すや、女給さんの目の前へ突きだした。よほど驚いたのか、女給さんは「キヤー」と叫ぶなり卒倒してしまった。周りのお客は騒然として立ち上がった。母は赤面してうつむいてしまった。その異常な物音に、店の主任さんが飛んできた。父はただ、平謝りに謝り続けた。全く予期せぬ出来事が起きたものだ。銀座でのなんとも言えない思い出になった。

その後、それほど精巧な蛇のおもちゃは目にするのがなかった。

本シリーズ完（作詞・作曲家 高橋育郎）

7. Blog 仕組みの群像：秋のまつり 所沢まつりと川越まつり

残暑どころではない「暑い夏」がようやく終わり、雨・曇天が続くなか、コロナ禍発生で自粛されていた自宅近くの秋の祭り（ところざわまつり、川越まつり）が再開されたので、マスクをして観に行った。4年ぶり、3年ぶりということで、背景となる街の風情が変わっていることに気付かされ、祭りともちづくりの関係に思いを馳せながら、ブログにしたためアップした。

▼Blog 仕組みの群像：秋のまつり 所沢まつりと川越まつり

<https://shikumi-gunzo.hatenablog.com/>

8. 「Japa 新型コロナウイルス感染症特設コーナー」からの pickup 情報

<https://japa-fellowlink.wixsite.com/website-2>

▼第204号（特別編集号）（2022年9月）国際共同研究「コロナショックに何を学ぶか」
主査論文 他 内閣府

<https://www.esri.cao.go.jp/jp/esri/archive/bun/bun204/bun204.html>

▼ポストコロナの医療提供体制研究会提言 2022.10.21 キヤノングローバル戦略研究所

https://cigs.canon/article/20221021_7062.html

▼コロナ破たん、累計4500件を超える 10月は20日時点で126件判明とハイペース【10月20日16:00現在】 公開日付：2022.10.20 東京商工リサーチ

https://www.tsr-net.co.jp/news/analysis/20221020_04.html

9. Japa 及び連携団体からのご案内

▼Japa の会員募集

Japa は、会員 [正会員、一般会員]、連携団体を随時募集しています。

※ 正会員：入会金 1 万円、年会費 1 万円 一般会員：年会費 3 千円

お問い合わせ先：Japa 事務局 info@japa.fellowlink.co.jp

10. つぶやき（編集後記に代えて）

自宅のデスクトップ PC のハードディスクが不調のため、新たに買い替えた。価格.com（新品）やヤフオク（中古品）で探すが、モニター不要、Office 不要でのデスクトップ PC はメーカー直販サイトでの購入するしかなかった。その際、参考にしようとして近くの店舗に見に行ったがデスクトップ PC はほとんど店頭にない。価格的に、選択肢は外資系しかない。購入確定すると、5 営業日後の到着になるとのこと。要するに受注生産である。到着して、注文仕様に失敗したことに気づく。ディスプレイ出力を HDMI 仕様に変更し忘れ、急遽、DisplayPort から HDMI に変換する アダプタコネクタ を Amazon で探し、注文する羽目に。1 日後に到着。ようやく、新しいデスクトップ PC のセットアップができた。改めて、PC の各種製品の接続タイプの統一の重要性を体感する。同報 mail 配信ソフトも windows11 に対応しておらず、使えない。急遽ソフトを買い替えるが使い慣れていないので四苦八苦。ノート PC では肩がこる世代にとって、デスクトップ PC が欠かせないのだが、これはもう時代遅れなのだろうか、・・・。

編集発行人：Japa 日本専門家活動協会 代表理事 芝原靖典

問合せ・連絡先：info@japa.fellowlink.co.jp

発行元：Japa 日本専門家活動協会 <https://www.japa.fellowlink.jp/>

Copyright © 2022 Japa 日本専門家活動協会